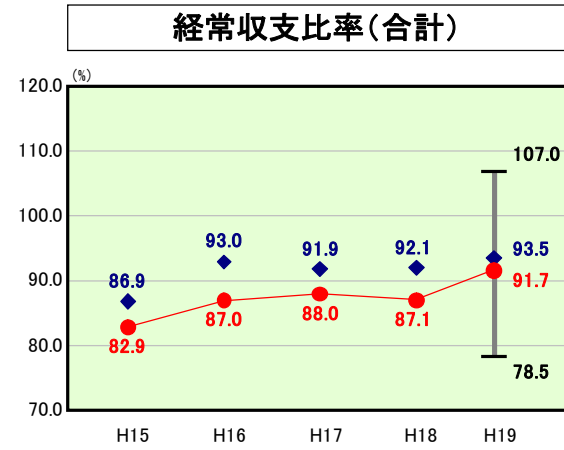


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 恵庭市

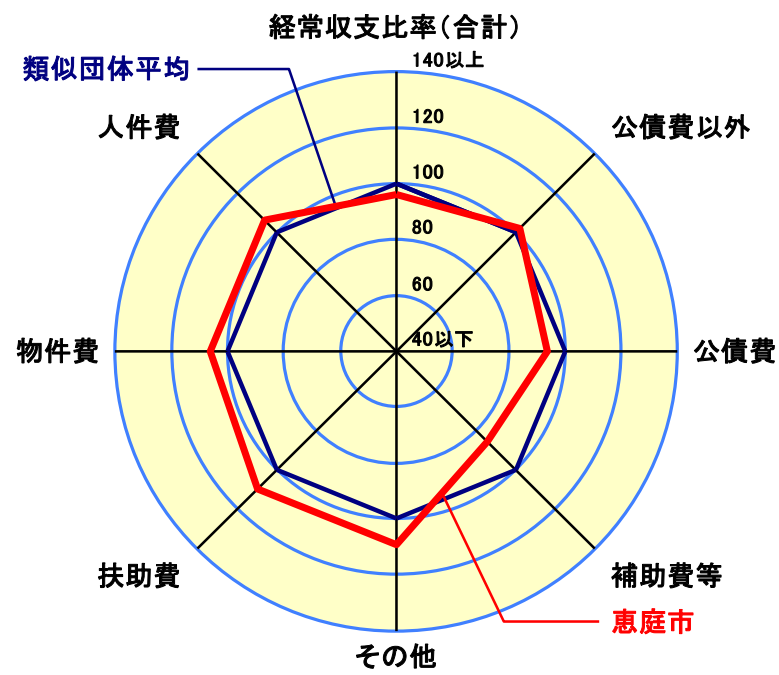
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	68,469人(H20.3.31現在)
面積	294.87 km ²
歳入総額	22,081,101千円
歳出総額	21,922,252千円
実質収支	158,849千円

H19類似団体内順位 35/127
全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

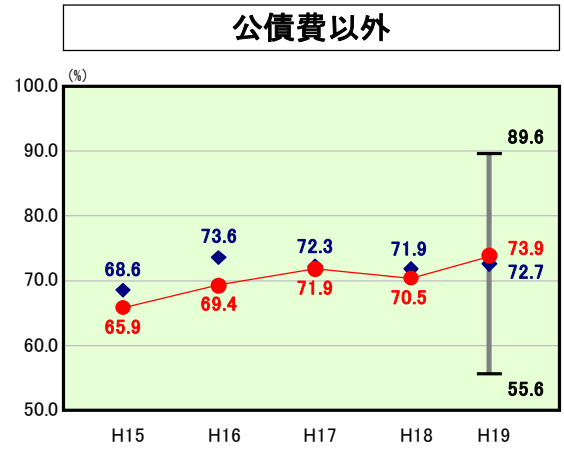
人件費:
職員数は類似団体と比較して低いものの、職員の平均年齢が高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。

扶助費:
類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、市単独福祉施策や生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。今後も財政健全化対策における4つの視点「時代に即応した制度になっているか」「公平・公正さが保たれているか」「受益と負担のあり方が適正か」「最少の経費で最大の効果が期待できるか」などの視点に立ち事務事業を見直し、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

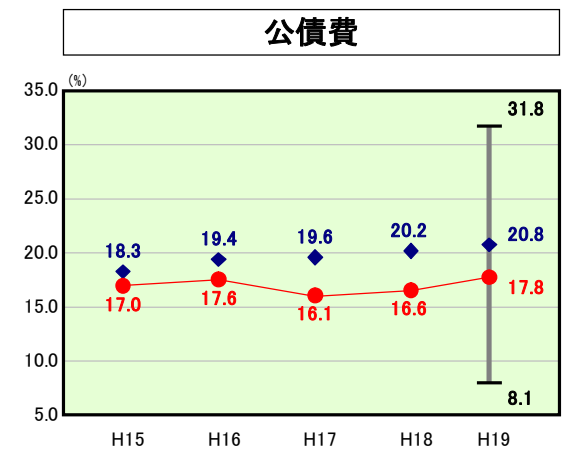
公債費:
地方債発行を抑制することにより、類似団体平均を下回っているが、近年経常地方債の発行が増加している。経常収支の改善とともに新規地方債発行を抑制し、公債費の抑制に努める。

補助費:
類似団体平均を下回る要因として、下水道事業が公営企業法を適用していないため、繰出金その他の項目に含まれていることや、健全化計画対策で各種団体への補助金の見直しや廃止を継続していることが挙げられる。団体補助金については、今後も基準を設けて見直しや廃止を行う。

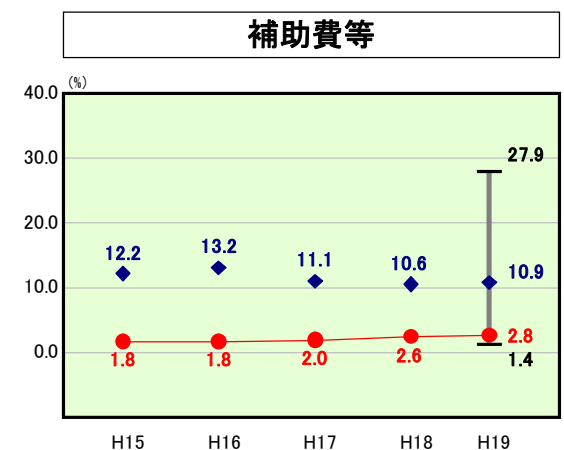
その他:
類似団体平均を上回る要因として、繰出金の増加が挙げられることから、平成18年度より資本費準化債を活用し下水道事業の繰出金の圧縮を図ったが、なお各事業会計における繰出金の増加が続いている。今後も財政健全化対策の4つの視点を基に、使用料・手数料の見直しを行うことで、各事業会計への繰出金の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



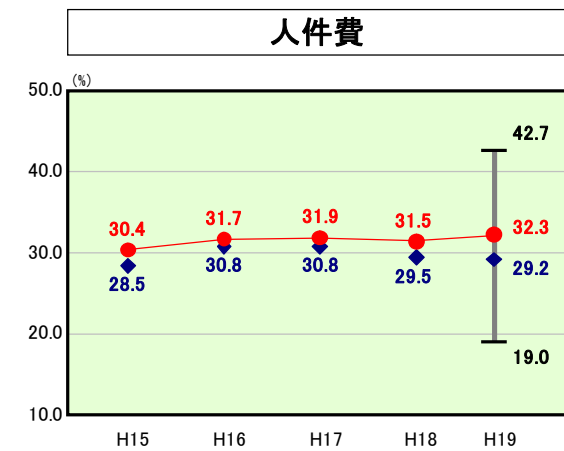
H19類似団体内順位 68/127
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.6



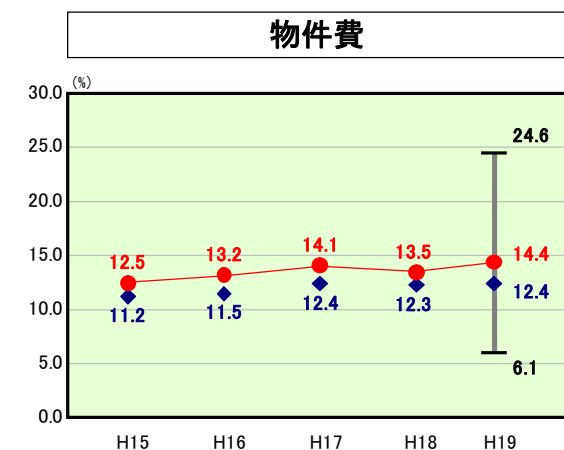
H19類似団体内順位 38/127
全国市町村平均 20.3
北海道市町村平均 23.4



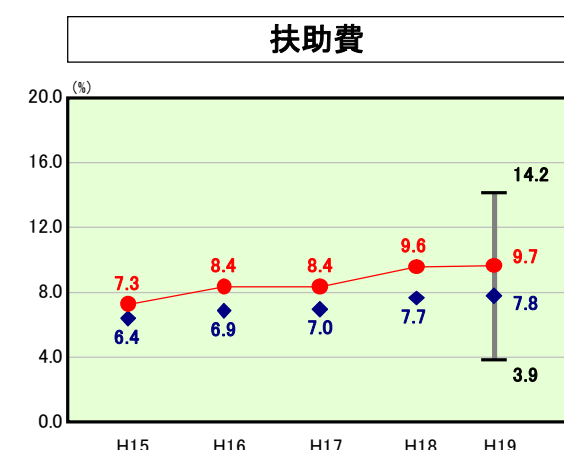
H19類似団体内順位 4/127
全国市町村平均 10.4
北海道市町村平均 11.4



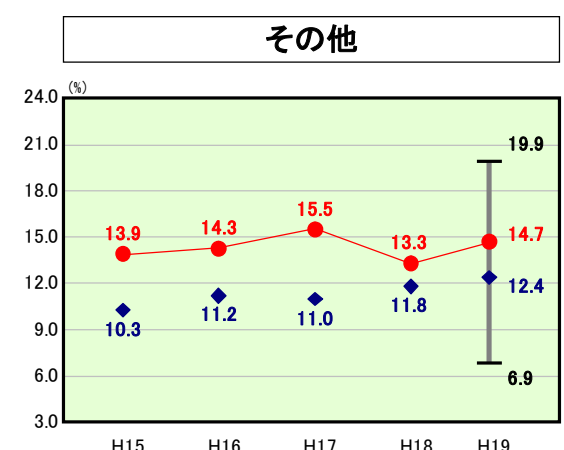
H19類似団体内順位 89/127
全国市町村平均 28.0
北海道市町村平均 25.2



H19類似団体内順位 94/127
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 111/127
全国市町村平均 8.8
北海道市町村平均 8.8

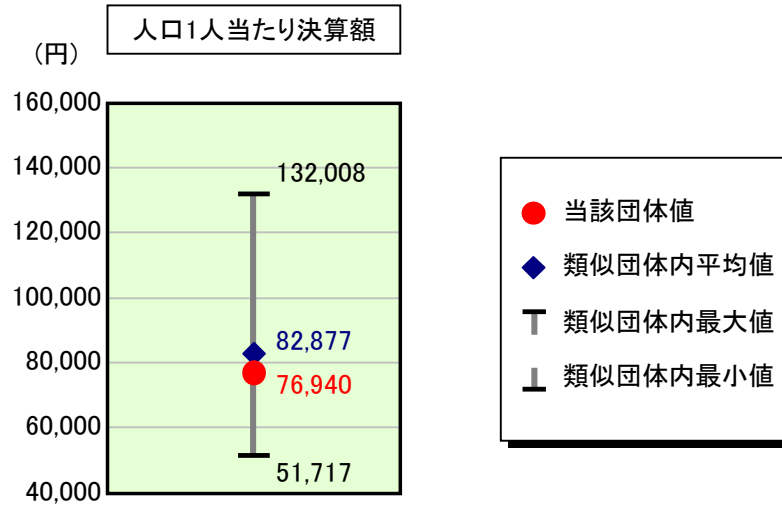


H19類似団体内順位 98/127
全国市町村平均 11.4
北海道市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 恵庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

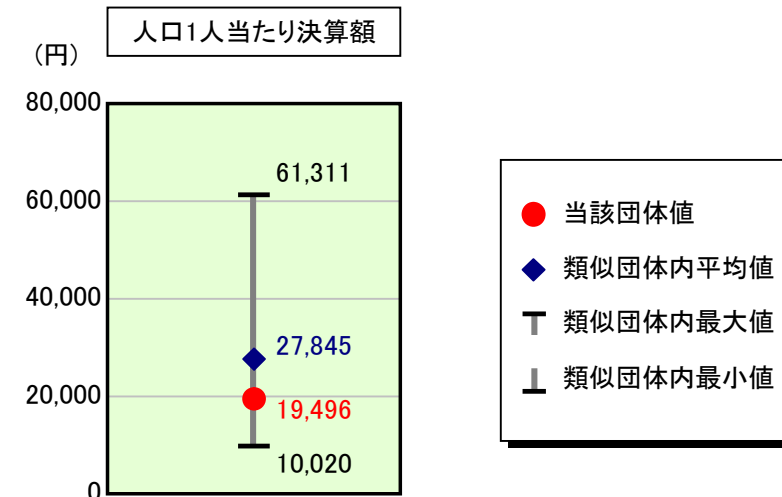
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,877,875	71,242	76,156	6.5
賃金(物件費)	393,477	5,747	3,509	63.8
一部事務組合負担金(補助費等)	4,895	71	6,459	98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	331,869	4,847	3,029	60.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,916	1,372	1,632	15.9
退職金	434,054	6,339	8,834	28.2
合計	5,267,978	76,940	82,877	7.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.62	8.23	0.61
ラスパイレース指数	100.3	97.3	3.0

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

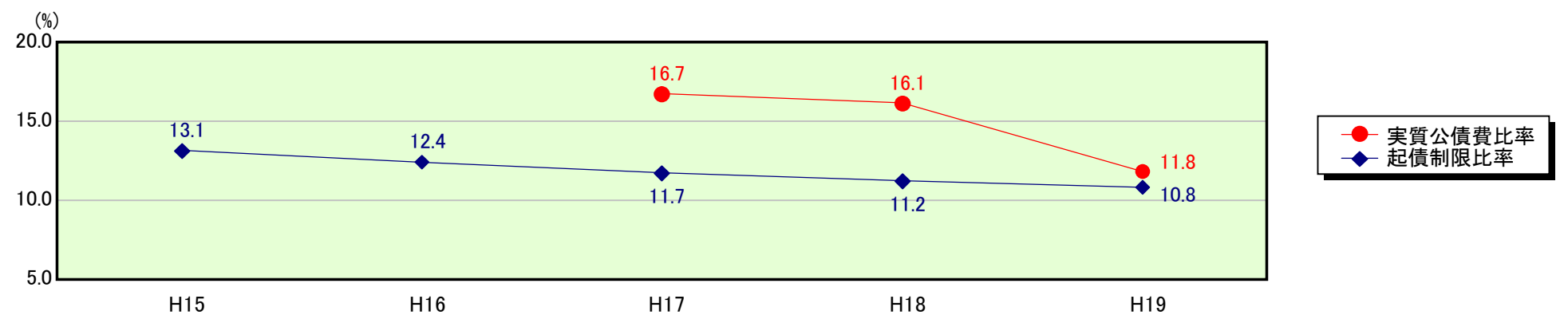


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,939,941	28,333	43,825	35.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	637,011	9,304	12,727	26.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,304	48	4,402	98.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	343,829	5,022	2,098	139.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,276	33	34	2.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,591,496	23,244	35,265	34.1
合計	1,334,865	19,496	27,845	30.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

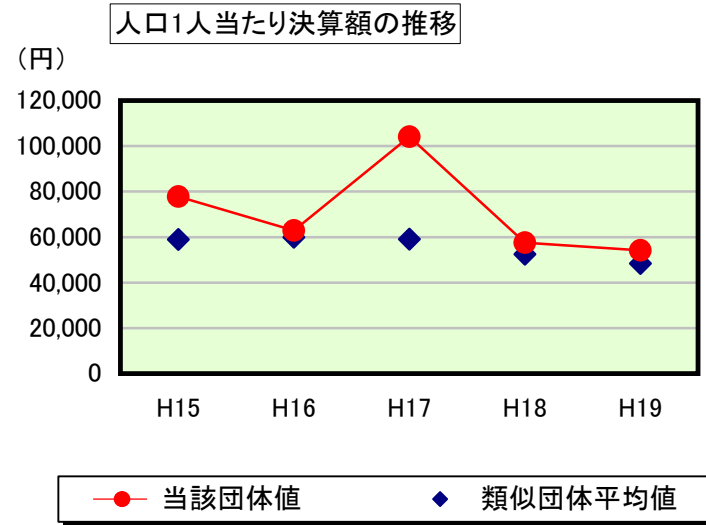
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 恵庭市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	5,193,519	77,794	1.6	58,976	12.4	10.8
うち単独分	3,375,381	50,560	10.1	37,803	6.5	3.6
H16	4,225,479	62,820	19.2	59,990	1.7	20.9
うち単独分	2,596,371	38,600	23.7	35,137	7.1	16.6
H17	7,036,544	104,100	65.7	59,039	1.6	67.3
うち単独分	3,366,672	49,807	29.0	34,986	0.4	29.4
H18	3,908,243	57,500	44.8	52,453	11.2	33.6
うち単独分	2,323,388	34,183	31.4	30,509	12.8	18.6
H19	3,708,479	54,163	5.8	48,408	7.7	1.9
うち単独分	2,162,096	31,578	7.6	26,937	11.7	4.1
過去5年間平均	4,814,453	71,275	1.1	55,773	6.2	5.1
うち単独分	2,764,782	40,946	8.8	33,074	7.7	1.1